

## 自動車事故対策機構 令和5年度計画予算

## ○ 予算

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>収入</b>					
政府借入金	0	0	0	0	0
運営費交付金	1,111	5,924	1,144	1,219	9,398
施設整備費補助金	0	958	0	0	958
政府補助金	0	4,308	0	0	4,308
回収金等収入	0	375	0	0	375
業務収入	2,231	0	0	0	2,231
その他収入	113	0	2	15	130
<b>計</b>	<b>3,455</b>	<b>11,565</b>	<b>1,146</b>	<b>1,234</b>	<b>17,400</b>
<b>支出</b>					
人件費	1,677	556	128	976	3,338
業務経費	968	9,499	977	0	11,444
施設整備費	0	958	0	0	958
一般管理費	809	175	40	258	1,283
貸付金	0	14	0	0	14
借入金償還	0	403	0	0	403
<b>計</b>	<b>3,455</b>	<b>11,605</b>	<b>1,146</b>	<b>1,234</b>	<b>17,440</b>

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

[人件費の見積り]

年度計画期間中総額2,724百万円を支出する。

当該人件費の見積りは、予算表中の人件費のうち、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別添のとおり。

[注記]

- ・退職手当については、役員退職手当支給基準及び職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
- ・回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。
- ・施設整備費補助金及び施設整備費の金額のうち、342百万円は前年度からの繰越額である。

## 自動車事故対策機構 令和5年度計画予算

## ○ 収支計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>費用の部</b>	<b>3,390</b>	<b>10,000</b>	<b>1,145</b>	<b>1,237</b>	<b>15,773</b>
經常費用	3,390	9,999	1,145	1,237	15,772
人件費	1,677	556	128	976	3,338
業務費	905	9,179	977	0	11,062
管理関係業務費	807	263	39	261	1,371
一般管理費	733	150	35	224	1,142
減価償却費	74	113	5	37	228
財務費用	1	1	0	0	2
支払利息	1	1	0	0	2
臨時損失	0	1	0	0	1
固定資産除却損	0	1	0	0	1
<b>収益の部</b>	<b>3,392</b>	<b>10,090</b>	<b>1,145</b>	<b>1,237</b>	<b>15,863</b>
運営費交付金収益	916	5,582	1,139	1,185	8,821
政府補助金	0	4,308	0	0	4,308
業務収入	2,231	0	0	0	2,231
その他収入	113	89	2	15	219
資産見返運営費交付金戻入	132	111	5	35	283
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	0	0	0	2	2
臨時利益	0	0	0	0	0
<b>純利益</b>	<b>1</b>	<b>89</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>90</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>総利益</b>	<b>1</b>	<b>89</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>90</b>

(注1) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

(注2) 運営費交付金収益には賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益を含んでいる。

## 自動車事故対策機構 令和5年度計画予算

## ○ 資金計画

(単位：百万円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	法人共通	合 計
<b>資金支出</b>	<b>3,470</b>	<b>11,823</b>	<b>1,147</b>	<b>1,973</b>	<b>18,413</b>
業務活動による支出	3,408	9,932	1,147	1,102	15,589
投資活動による支出	0	1,275	0	141	1,416
財務活動による支出	62	405	0	0	467
翌年度への繰越金	0	211	0	731	942
<b>資金収入</b>	<b>3,459</b>	<b>11,818</b>	<b>1,146</b>	<b>1,991</b>	<b>18,413</b>
業務活動による収入	3,459	10,608	1,146	1,234	16,446
運営費交付金による収入	1,111	5,924	1,144	1,219	9,398
政府補助金による収入	0	4,308	0	0	4,308
業務収入	2,234	375	0	0	2,610
その他収入	113	1	2	15	131
投資活動による収入	0	958	0	0	958
施設整備費による収入	0	958	0	0	958
財務活動による収入	0	0	0	0	0
政府借入金による収入	0	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	252	0	757	1,009

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。